

東京ガスが

目指すのは新たな

企業価値の創造。

株主の皆さまへ

特集編

フロンティア・ロード

「明日の東京ガス」……………P 15

トピックス……………P 67

問うガス・プラザ……………P 811

財務編

は裏面表紙からご覧ください。

東京ガス通信  
2003・春

## 工場見学会のご案内

株主の皆さまには「東京ガス通信」のアンケートはがきにご回答をいただき、誠にありがとうございます。その中で、株主の皆さまを対象とした施設見学会開催のご要望を多数頂戴いたしましたので、前回に続き、「LNG（液化天然ガス）工場見学会」を開催することといたしました。株主の皆さまのご参加をお待ち申し上げます。

### 施設見学会の概要と応募要領

- 見学施設 当社根岸工場
- 工場所在地 神奈川県 横浜市
- 見学会の日程 9月25日（木）  
10月1日（水）  
10月2日（木）  
13:00～17:00
- 集合場所 東京ガス本社ビル  
※なおご自宅から東京ガス本社ビル間の往復交通費は各自のご負担とさせていただきます。
- 募集人数 各日 40組 80名様  
(1組2名様まで)
- 応募方法 下記のとおり、官製往復はがきに必要事項をご記入のうえ  
ご郵送ください。
- 締切 8月15日(当日消印有効)

#### 往信・うら

- ・ご住所
- ・お名前
- ・ご年齢
- ・お電話番号
- ・ご希望日  
(9月25日、10月1日・2日のうち1日をご記入ください。)
- ・同行ご希望者のお名前  
(おひとりご参加の場合は不要です。)

#### 往信・おもて

〒105- 8527

東京都港区  
海岸1- 5- 20  
東京ガス株式会社  
総務部総務グループ行

※返信用はがきのおもてには、ご住所・お名前を明記ねがいます。

根岸工場



前回の見学会の様子

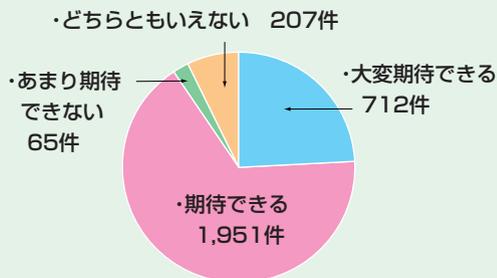
応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。  
結果は、返信用はがきにてお知らせいたします。

## アンケート結果

### 回答数

3,070件 (回答率1.5%)

### 当社の将来性および今後の成長性について



※無回答135件除く

2002年冬号で今年度からスタートする新しい中期経営計画「フロンティア2007」の特集を掲載させていただいたところ、多くの株主の皆さまからご期待の声をいただきました。

東京ガスグループでは、株主の皆さまのご期待に応えるよう、「フロンティア2007」を着実に実行し、さらなる成長・発展を目指してまいります。

「東京ガス環境報告書2003」を発行しました。

ご希望の方は、こちらをご覧ください。 **10** ページ

都市ガス、電気といったエネルギー事業の規制改革は、これまでも順次実施されてきましたが、この一月には政府の審議会で、自由化範囲の拡大を含む当面の規制改革の方向性が示され、それに基づく改正ガス事業法が来年四月に施行される予定になっております。

まさに「エネルギー大競争時代」の到来。その中で、六月二十七日にスタートした新しい経営体制のもと、東京ガスグループはどのような道を進んでいくのか。「エネルギーフロンティア企業」であるための、グループの舵取りについて、このたび社長に就任しました市野紀生がご説明いたします。



東京ガス株式会社

代表取締役社長

市野紀生



本日のテーマ 大競争時代の  
「エネルギーフロンティア企業」であるために。

エネルギーフロンティア企業とは・・・。

エネルギー周辺領域の新規分野に積極的に進出し、ガスだけでなく電力などの各種エネルギーやエネルギー周りの付加価値を提供する先進的な企業。



新社長ご就任と同時に新たな規制改革が始まりますが、どのようにお考えでしょうか？

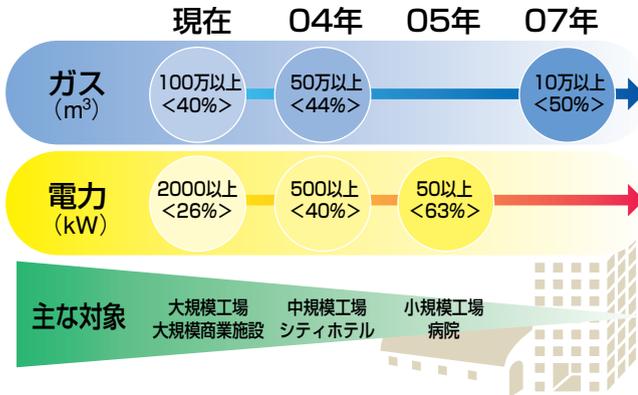
今回の規制改革では、自由化範囲の拡大についてスケジュール化が行われ、ガスでは二〇〇七年までに約半分の需要が、電気では二〇〇五年までに約六割の需要が自由化されることになりました。

こうした自由化範囲の拡大によって、エネルギー間の垣根が低くなり、従来から行われてきた、石油、LPガス、電気など他エネルギーとの激しい競争に加え、ガス対ガス、ガス・電気・熱を一体として供給する総合エネルギーサービスにおいてなど、さまざまな形で競争が進展すると考えています。まさに「エネルギー大競争時代」の到来と言えるのではないのでしょうか。

私は、こうした「エネルギー大競争時代」の到来がビジネスチャンスを拡大し、当社グループを一層飛躍

## ■ガスと電力の自由化スケジュール

<>内は販売量に占める自由化対象の割合



させるものと前向きに受け止めており、これまで以上に、グループとしての競争力強化と積極的な事業展開を進める所存です。

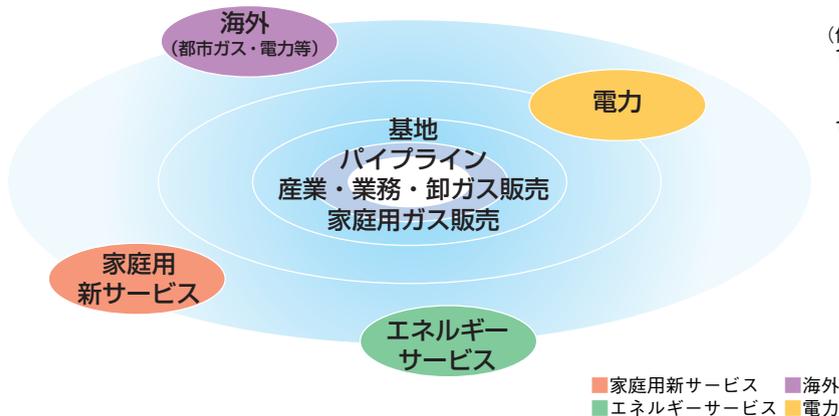
規制改革の目的はお客さまの利益の向上にあるという原点に立ち戻り、一人ひとりのお客さまに目を配りながら事業運営を進めれば、こうしたエネルギー大競争時代の中で、「東京ガスグループの成長・発展」が実現でき、ひいては株主の皆さまのご期待に応えることができるものと確信しております。

### 規制改革をチャンスに変えるための具体的な取り組みといえますか？

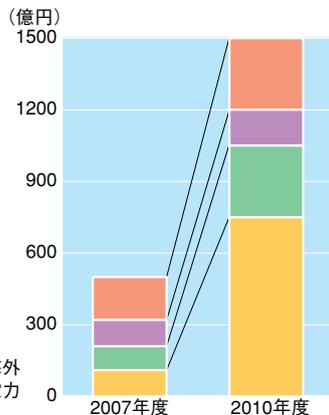
まず、電力事業への進出があげられます。自由化の進展により、当社も自ら電力事業を行えるようになったわけで、この分野をさらに伸ばしていきたいと考えています。

また昨年七月には、総合的なエネルギーサービス事業の拡大を目指して、(株)エネルギーアドバンス(11ページへ)という新子会社を設立しました。このほか、海外の天然ガス開発・LNG輸送事業はもちろん、ホームセキュリティやリフォームなど、多様化するご家庭のニーズにお応えするホームサービス事業の展開も考えています。

### ■事業拡大のイメージ



### ■売上高目標



※LNG：液化天然ガス。天然ガスは産出国で冷却して液化され、日本に輸送されます。

昨秋には、中期経営計画「フロンティア2007」を発表されましたね。

将来における環境変化のなか、東京ガスグループとしてさらなる発展を目指し、成長していく姿を示したのが、二〇〇三年度から二〇〇七年度までの中期経営計画「フロンティア2007」です。この計画は「ビジネスモデルの変革」、「グループ経営体制の構築」、「企業体質の強化」、「エネルギー関連領域への事業拡大」という四つを政策の柱と位置づけますが、中でも「ビジネスモデルの変革」と、それを体制面で具現化する「グループ経営体制の構築」が、将来のグループの発展にとって、大きな鍵を握ると考えております。

### 具体的には??

まず「ビジネスモデルの変革」では、従来の都市ガス中心の供給だけに留まらず、天然ガスを中心としながらも、グループが持つさまざまなネットワークや資源を活かし、高付加価値商品・サービスの提供を目指します。そして、「グループ経営体制の構築」では、新たなビジネスモデルの実現に向

け、グループ競争力を高め、グループ価値を最大限に発揮できる体制・仕組みづくりに取り組んでいきます。

ところで「フロンティア2007」の中で創出されるフリー・キャッシュ・フロー(FCF)<sup>※1</sup>の用途計画を、どのようにお考えですか?

「フロンティア2007」の間中も関東圏のエネルギー需要は工業用を中心に着実に伸びると予想されます。さらに、東京ガスグループは大規模な設備投資期を終えて投資回収の時期を迎えており、新しい領域への進出のための潤沢なキャッシュ・フローを確保することが出来ます。

本年からの五年間で総額四千八百億円のFCFを創出し、それをもとにエネルギー関連領域での事業拡大に取り組みます。具体的には、新規の投資にFCFの二五%にあたる千二百億円を投入し、電力事業や上流開発・LNG輸送事業、海外のガス・電力事業、家庭用新サービスといった関連領域での売上規模の拡大を図っていくように考えています。

※1 フリー・キャッシュ・フロー：事業活動によって創出した、企業が主体的に使えるキャッシュ(=資金)のことであり、当社では簡便的に「当期純利益+減価償却費-設備投資額」と定義しています。



それでは、最後に株主の皆さまに対してのメッセージをお願いします。

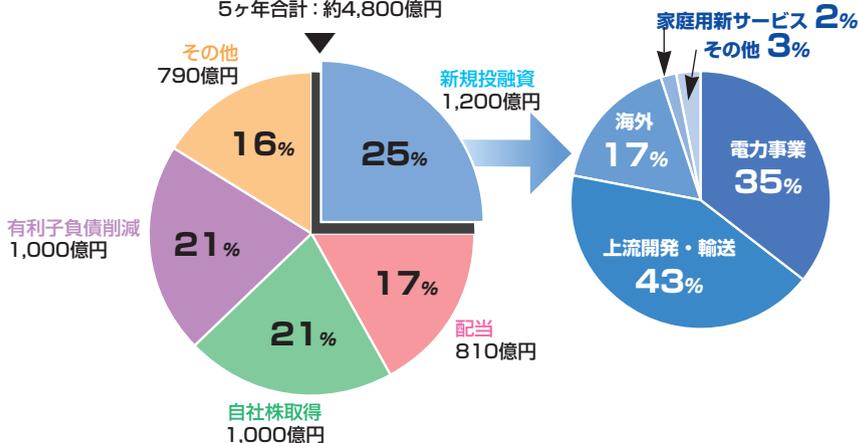
当社は、株主の皆さまへの還元として二〇〇一年三月期から年間配当六円を行っており、今後もこれを継続する予定であります。また当期には、<sup>※2</sup> 自社株取得も実施いたしました。「フロンティア2007」でも掲げましたように、今後も自社株取得により一株当たりの価値向上に努めていく所存です。

最後になりましたが、私は、東京ガスの新社長として、「フロンティア2007」を着実に実行することこそ、企業価値を高めて株主の皆さまのご期待に応えることであると考えます。これからもエネルギーフロンティア企業として成長を維持し、お客さまに満足していただくとともに、従業員が誇りを持って働けるグループの形成に励んでまいります。株主の皆さまには、東京ガスの今後に、ぜひともご期待いただきたいと存じます。



#### ■フリー・キャッシュ・フロー (FCF) 使途計画

フロンティア2007 (03~07)  
5ヶ年合計：約4,800億円



※2 自社株取得：企業が自社の株式を購入することで、企業の財務戦略の一環として、近年多数の企業で実施されています。

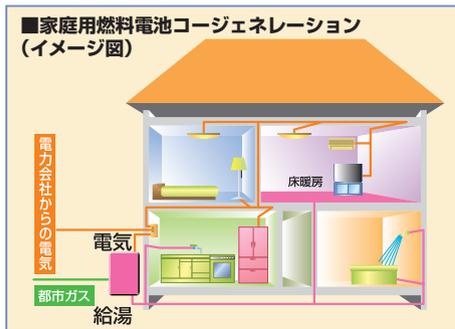
東京ガスグループの、いま、もっともホットなニュースをお届けします。

## 家庭用燃料電池コージェネ 実用化へ大きな前進

03年1月

地球環境に優しい、エネルギーシステムとして期待される燃料電池。東京ガスでは、燃料電池による家庭用コージェネレーションの実用化を目指しています。現在、東京ガスでは、発電時に必要な水素を天然ガスから取り出す一体型燃料処理器を開発しており、このたび大幅な軽量化と改質効率（都市ガスから水素を取り出す効率）の向上に成功しました。

この成果により家庭用コージェネレーションのコストダウン、経済性・環境性の向上が可能となり、二〇〇四年の実用化に向けて、さらに大きな一歩を踏み出しました。

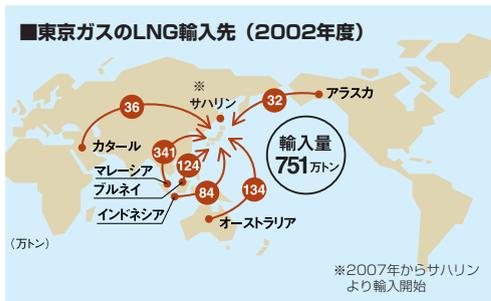


## 「サハリンⅡ」プロジェクト LNG購入について基本合意

03年5月

東京ガスは、ロシアサハリン州沖の石油・天然ガスプロジェクト「サハリンⅡ」からのLNGの購入について、サハリン・エナジー社と基本合意しました。内容は、二〇〇七年四月から二十四年間で年間最大百万トンを購入するというもので、自社のLNGタンカーで輸送する予定です。

※<sup>2</sup> 受け渡し条件を全量FOBとし、近距離のメリットを活かした競争力および柔軟性の高い契約条件を実現したこと、ロシアから初めての極東アジア向けの天然ガス供給であり、日本への天然ガス供給先の分散多様化に貢献することが今回の合意の大きな特色です。



※1 コージェネレーション：発電とその時発生する排熱を同時に冷暖房や給湯に利用する省エネシステムです。

# 新しいニーズに応える サービスをスタート

遠くの家族をそっと見守ります「みまも〜る」

02年10月

離れて暮らすご家族のガスご利用状況をガスメーターが把握し、見守る側のご家族に電子メールでお知らせするという新しいサービスを開始しました。毎日使うガスだから、使用量の変化で食事やお風呂などの生活状況が確認でき、一人暮らしのお年寄りとそのご家族の新しい相互コミュニケーションと安心感をご提供します。

## あんしん「家財くん」

03年1月

大切な家財をお守りする家財保険「あんしん家財くん」を(株)損保ジャパンと共同開発しました。火災、地震、盗難など家財に関するさまざまな災害を幅広く補償し、お客さまの安全・快適な暮らしに、さらなる「あんしん」をご提供いたします。



# 北海道ガスへ船でLNG供給

03年1月

北海道ガス(株)と、同社函館地区向けLNG供給について基本合意に達しました。

北海道ガスでは現在、石油系ガスから天然ガスへの転換作業を進めており、二〇〇六年に函館地区の転換作業を実施・完了する計画ですが、転換作業完了後は、東京ガスがLNGタンカーにより、函館地区に年間約三万トンのLNGを供給することになります。現在、当社では他のガス会社十七社へガスを卸売っておりますが、船による供給は初めてのことです。

# 最大ガス供給量を更新

03年1月

都市ガスの日当たり供給量が一月二十三日、過去最大(四千二百七十四万立方メートル)を記録しました。この日は都心部でも朝から雪が舞い、午前中に雨に変わったものの日中の気温も上がらず、暖房・給湯需要が伸びました。また、工業・業務用の新規需要の獲得による需要増もあり、過去最大となったものです。



※2 FOB：出荷基地でLNGタンカーに積み込まれた時点で、所有権・危険負担が売主から買主に移転する取引。買主側が保険料や運賃を負担します。

## 問うガス・プラザ

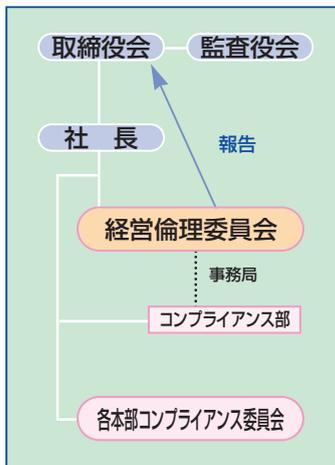
**Q** 最近、コーポレートガバナンスという言葉をよく耳にするようになりました。どんな取り組みを行っているのですか？

**A** 東京ガスでは、透明性が高く、より効率的な経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。昨年の六月より、取締役の人数を二十八名から十二名に絞るとともに、経営チェックの強化や社外の知見を取り入れるため、社外取締役を選任しています。また、執行役員制度の導入によって経営の監督責任と執行責任を分離すると同時に、執行役員が各本部長を務める十一本部制を採用し、機動的で迅速な意思決定により効率的な事業運営を図っています。

さらに、二〇〇四年度からはグループ企業を含めた「戦略ビジネスユニット制」を導入して本体事業と関連事業を一体として経営することで、グループ価値の最大化を目指してまいります。

**Q** コンプライアンスへの取り組みについて、教えてください。

**A** 社長を委員長とする「経営倫理委員会」の方針のもと、各本部に<sup>※2</sup>コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体に対する浸透徹底を図っています。専門部署としてコンプライアンス部が取り組みを推進しており、「コンプライアンス相談窓口」を設置（二〇〇三年三月）、社員等の相談を受けるなど、コンプライアンスの徹底を図っています。



※1 コーポレートガバナンス：株主のために、経営者が会社の価値を高めているかどうかチェックすること、あるいはそのための仕組み。一般に「企業統治」と訳されます。

**Q** 日本は地震国だから、やっぱり心配です。大規模な地震が起こっても、東京ガスの設備は大丈夫なのでしょうか？

**A** 全ての設備に最新の地震対策を施し、地震の影響を最小限に留めるとともに、日頃から訓練を実施しています。例えば万一、大地震がおきてガス設備に大きな被害が出た場合には、ガス漏れによる火災などの二次災害を防ぐために、コントロールセンターからの遠隔操作で被害が大きい地域のガスの供給を迅速にストップさせることもできます。また、安全のためにガス供給を停止した場合は、お客さまにできるだけ早くかつ安全にガスのご利用を再開していただくため、復旧資機材を備蓄するとともに、もっとも効率的な復旧作業計画を決定する復旧支援システムを整備しています。



■コントロールセンター

**Q** 家庭にあるガス設備は安全ですか？

**A** ご家庭のガスメーターには、ガス漏れ、ガス機器の消し忘れ、地震（震度五強相当以上）を感知すると自動的にガスを遮断する機能がついています。これは電気のブレーカーに相当するものですので、異常がなければごく簡単にお客さまご自身の手で復帰できます。

また、お客さまのご家庭でのガス漏れなどに対応する二十四時間体制の緊急出動サービス「ガスライト24」など、あらゆる施策・サービスによりお客さまの安全をお守りしています。

**コラム**  
こんな時も  
ガスホルダー（ガスタンク）は  
だいじょうぶ！



「大地震にもしっかり耐えるよ」  
よく街で見かけるガスホルダーは、球体の部分が何枚もの鋼板をつなぎ合わせてつくられていて、最新の技術や工法を取り入れて設計・施工されているから、阪神・淡路大震災クラスの大地震にも耐えるんです。基礎もしっかりしているし、重心の低い構造物だから、倒れることもありません。



※2 コンプライアンス：企業倫理や企業に関する法令・ルールなどを厳格に守るとともに、社会規範に沿った企業行動をとることをいいます。

## ● 環境への取り組み

東京ガスグループは「環境経営トップランナー」を目指すことを企業行動基準に盛り込んでいます。「環境経営」を企業発展の基本戦略と位置づけて、今後も引き続き地球環境問題の改善に貢献していきます。

### 【環境マネジメントの充実】

東京ガスグループでは、国際環境マネジメント規格ISO14001認証の取得を推進し、3工場はもちろん、2002年度には本社部門において認証を取得、2004年度末には、全社取得を目指します。

### 【環境会計の集計】

環境保全コストと環境負荷の低減効果の相関を把握・検証・管理し、経営に生かすこと、更には情報公開推進の一環として2000年度版から「環境会計」を導入・公表しています。

### ■東京ガスにおける環境会計イメージ

環境保全のための  
投資額および費用額

- ・**自社業務**  
公害防止、地球環境保全、資源循環、環境マネジメント、その他
- ・**お客さま先**  
環境R&D、使用済みガス機器資源化
- ・**社会貢献活動**

環境保全効果

- ・**環境負荷物質削減量**  
(排出原単位)
- ・**廃棄物削減量**  
(参考)  
お客さま先での環境負荷物質削減量など

実質的な経済効果

- ・**経費削減額**
- ・**有価物の売却額**



### 「東京ガス環境報告書2003」

企業の環境情報開示の一環として、環境報告書を発行しています。94年度から発行をはじめ、今年で10冊目になりました。

### 【環境保全ガイドラインの進捗状況の公開】

当社グループの環境保全活動の根幹として、「環境方針」を定めています。さらに、環境保全活動を推進する上での中長期的な目標として「環境保全ガイドライン」を設定し、ガイドライン目標の進捗状況を公開、自己評価しています。

### 【環境パートナーシップの推進】

エコ・クッキング講座や、小中学校での「総合的な学習の時間」向けのエネルギー・環境教育支援、省エネルギー情報の開示など、環境パートナーシップの実績についても掲載しています。



「東京ガス環境報告書2003」をご希望の方は、下記宛郵送かFAXでお申込みください。

なお、当社ホームページ上でも公開しております。



〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 東京ガス株式会社 環境部  
Fax: 03-3432-5509

Web

URL : [http://www.tokyo-gas.co.jp/env/ecorep/j\\_text/content.html](http://www.tokyo-gas.co.jp/env/ecorep/j_text/content.html)

● 東京ガスグループ紹介

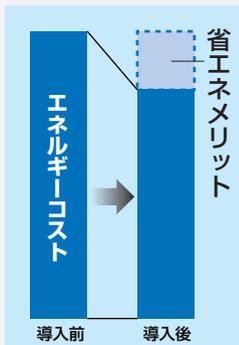
「東京」、そして「ガス事業」の枠を超えて。

株式会社 エネルギードバンス

2002年7月設立

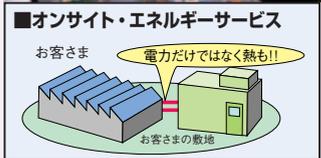
EnergiGearアドバンスが推進する三事業(右下図参照)のうち、これから主力となるのは「オンサイト・EnergiGearサービス」事業です。この事業では、EnergiGearアドバンスがガスコージェネレーションなど、省EnergiGearに資する設備を、お客さまの事業所内に設置し、その最適な運転によりお客さまの必要とする「電力」や「熱(蒸気等)」を供給し、併せて設備の保守も行います。お客さまは、初期投資の資金調達、運転管理の必要がなく、EnergiGearサービス料をご負担い

ただくだけでEnergiGearコストを低減することが可能です。



併せて設備の保守も行います。お客さまは、初期投資の資金調達、運転管理の必要がなく、EnergiGearサービス料をご負担い

■EnergiGearサービス事例 日清オイリオ株式会社 横浜磯子事業場 様



この事業は、まだ生まれて数年の若い事業ですが、潜在市場規模※二兆四千七百億円といわれ、「省EnergiGear、CO<sub>2</sub>排出削減は進めなければならないが、自社で設備投資をするのはリスクが大きい」という企業ニーズの拡大に伴い急速に伸びています。

EnergiGearアドバンスは設立以来、すでに日清オイリオ株式会社横浜磯子事業場様など数件の新規ご契約をいただき、順調な滑り出しを見せています。もちろん工場など産業用ばかりでなく、病院・スポーツ施設など

の業務用のお客さまにもご契約をいただいております。

今後この事業の成否を分けるのは省EnergiGearに関するコンサルティング力です。EnergiGearアドバンスは東京ガス時代から培ってきたコージェネレーションの技術開発力、ノウハウ、導入実績をベースに、お客さまに効率的で最適なシステムの構築に関するサービスをトータルに提供していきます。そして「フロンティア2007」に掲げられた、EnergiGearサービス関連領域売上高目標三百億円(二〇一〇年)を目指し、オンサイト・EnergiGearサービス事業拡大を進めていきます。



■事業領域イメージ

2003年3月期

財務編

# 決算のご報告

株主の皆さまへ

## 2003年3月期決算のご報告

- 決算のご報告(連結)・・・ P1-5
- 主な投資指標・・・・・・・・ P6
- 決算のご報告(単体)・・・ P7-8
- 会社情報・株式情報・・・ P9-10

**特集編** は裏面表紙からご覧ください。

東京ガス通信  
2003・春

# 2003年3月期決算のご報告（連結）

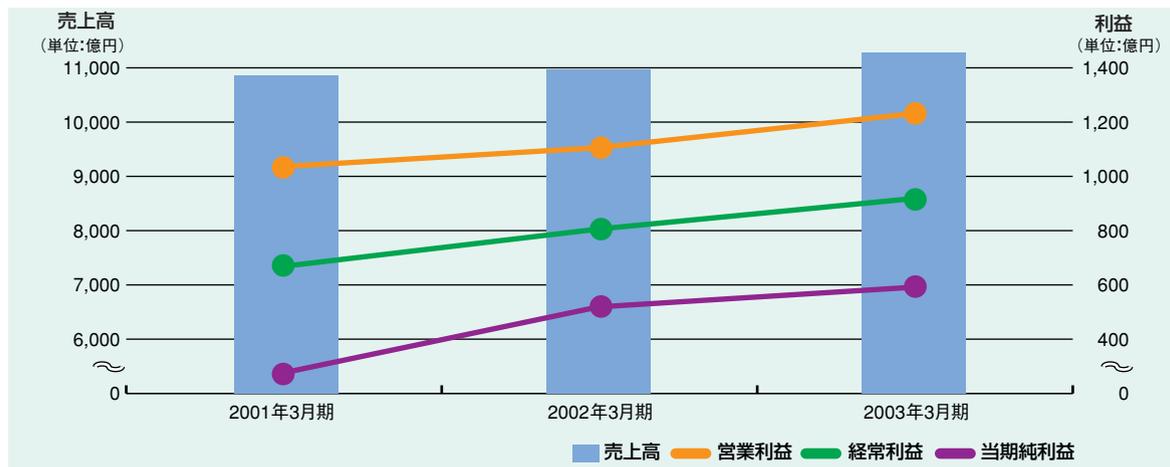
## 連結決算ハイライト

東京ガスグループの2003年3月期連結売上高は、ガス販売量が前期に比べ13.5%増と好調であったこと等により、2.7%増の1兆1,276億円（過去最高）となりました。一方、原材料費がガス販売量増等に伴い増加しましたが、経営効率化の一層の推進により費用抑制に努めました結果、営業利益は11.5%増の1,232億円、経常利益は14.1%増の919億円となりました。また、特別損益等を勘案した当期純利益は、14.0%増の592億円（1987年3月期に次ぐ歴代第2位）となりました。

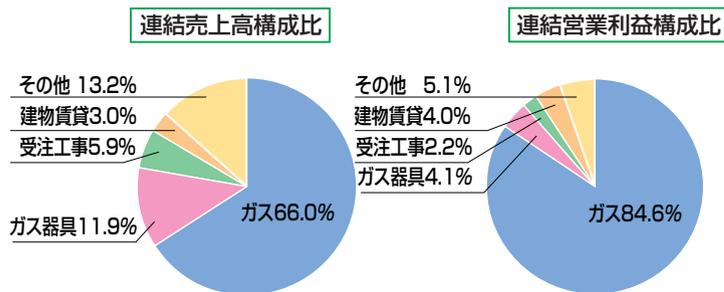
※財務編P1～8の各数値は、四捨五入・切り捨て処理等の関係で合計が合わない場合があります。

|       | 2003年3月期<br>(2002.4～2003.3) | 前年同期比<br>(増減率)  | 2002年3月期<br>(2001.4～2002.3) |
|-------|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|
| 売上高   | 11,276億円                    | +301億円 (+2.7%)  | 10,975億円                    |
| 営業利益  | 1,232億円                     | +126億円 (+11.5%) | 1,106億円                     |
| 経常利益  | 919億円                       | +113億円 (+14.1%) | 806億円                       |
| 当期純利益 | 592億円                       | +73億円 (+14.0%)  | 519億円                       |

### ●売上高／営業利益／経常利益／当期純利益の推移



## ●事業の種類別セグメント情報



※売上高および営業利益の構成比率には、セグメント間の取引を含んでおります。

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。  
各事業区分に属する主要な製品は以下のとおりです。

- ガス：ガス
- ガス器具：ガス機器
- 受注工事：ガス工事
- 建物賃貸：建物の賃貸・管理等
- その他の事業：地域冷暖房、LPG販売等

## 原油価格／為替レート

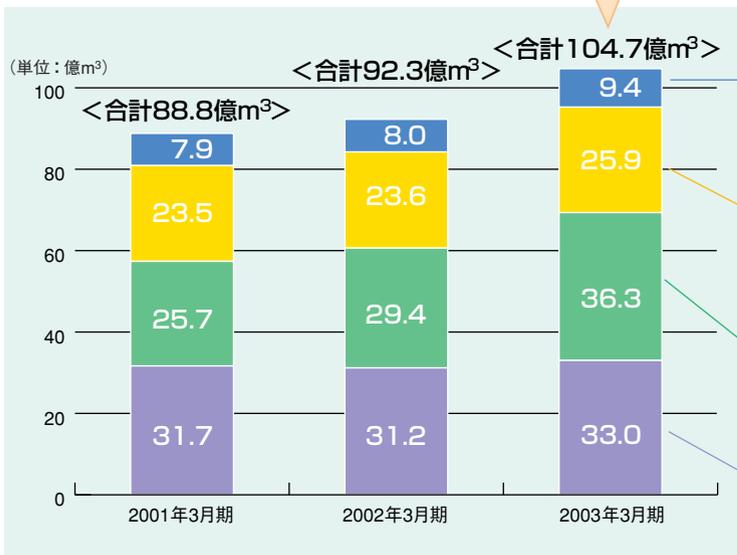


原油価格 (\$/bbl) 28.4 23.8 27.4

為替レート (円/\$) 111 125 122

※ 原料費調整制度  
為替レートや原油価格の変動によるLNG購入価格の変動を、ガス料金に速やかに反映させることを目的として、1996年1月の料金改定時に導入された制度。反映されるまでに最大6カ月間のタイムラグがあります。

## ●ガス販売量実績



### <02/3→03/3増減要因>

- 卸供給+17.6%**
  - ・供給先事業者の引き取り量増加等
- 業務用+9.7%**
  - ・新設物件の順調な稼働
  - ・低気温の影響による暖房、給湯需要の伸び
- 工業用+23.4%**
  - ・発電用需要の増加
  - ・新規物件の稼働増
- 家庭用+5.9%**
  - ・低気温の影響による給湯、暖房需要の伸び
  - ・新設件数の増加等

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

|                    | 2003年3月期<br>(2002.4~2003.3) | 2002年3月期<br>(2001.4~2002.3) |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>売上高</b>         | <b>1,127,633</b>            | <b>1,097,589</b>            |
| 売上原価               | 571,929                     | 561,988                     |
| <b>売上総利益</b>       | <b>555,704</b>              | <b>535,600</b>              |
| 供給販売費              | 359,999                     | 353,977                     |
| 一般管理費              | 72,409                      | 71,015                      |
| <b>営業利益</b>        | <b>123,294</b>              | <b>110,607</b>              |
| 営業外収益              | 7,441                       | 7,605                       |
| 営業外費用              | 38,780                      | 37,586                      |
| <b>経常利益</b>        | <b>91,955</b>               | <b>80,626</b>               |
| 特別利益               | 8,699                       | 4,200                       |
| 特別損失               | 4,771                       | 1,965                       |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> | <b>95,882</b>               | <b>82,861</b>               |
| 法人税・住民税及び事業税       | 43,621                      | 31,507                      |
| 法人税等調整額            | △ 7,244                     | △ 741                       |
| 少数株主損益             | 304                         | 184                         |
| <b>当期純利益</b>       | <b>59,201</b>               | <b>51,911</b>               |

## 売上高・当期純利益

ガス売上は420億円 (+5.6%) 増加しましたが、ガス器具は△4.4%、受注工事は△1.1%、建物賃貸は△3.2%といずれも売上が減少し、連結売上高は301億円 (+2.7%) 増加となりました。

当期純利益は、主にガス利益の増加により営業利益が増加したこと等により73億円 (+14.0%) 増となりました。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

|                  | 2003年3月期<br>(2002.4~2003.3) | 2002年3月期<br>(2001.4~2002.3) |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>連結剰余金期首残高</b> | <b>—</b>                    | <b>353,793</b>              |
| <b>連結剰余金減少高</b>  | <b>—</b>                    | <b>18,390</b>               |
| 配当金              | —                           | 18,265                      |
| 取締役賞与金           | —                           | 125                         |
| <b>当期純利益</b>     | <b>—</b>                    | <b>51,911</b>               |
| <b>連結剰余金期末残高</b> | <b>—</b>                    | <b>387,315</b>              |
| (資本剰余金の部)        |                             |                             |
| <b>資本剰余金期首残高</b> | <b>—</b>                    | <b>—</b>                    |
| 資本準備金期首残高        | 2,064                       | —                           |
| <b>資本剰余金増加高</b>  | <b>—</b>                    | <b>—</b>                    |
| 転換社債の転換による増加高    | —                           | —                           |
| <b>資本剰余金期末残高</b> | <b>2,065</b>                | <b>—</b>                    |
| (利益剰余金の部)        |                             |                             |
| <b>利益剰余金期首残高</b> | <b>—</b>                    | <b>—</b>                    |
| 連結剰余金期首残高        | 387,315                     | —                           |
| <b>利益剰余金増加高</b>  | <b>—</b>                    | <b>—</b>                    |
| 当期純利益            | 59,201                      | —                           |
| <b>利益剰余金減少高</b>  | <b>—</b>                    | <b>—</b>                    |
| 配当金              | 16,768                      | —                           |
| 取締役賞与金           | 95                          | —                           |
| <b>利益剰余金期末残高</b> | <b>429,652</b>              | <b>—</b>                    |

## 当期利益/ROA/ROE



|            |     |     |     |     |      |
|------------|-----|-----|-----|-----|------|
| 当期純利益 (億円) | 177 | 266 | 275 | 519 | 592  |
| ROA (%)    | 1.0 | 1.5 | 1.5 | 3.0 | 3.5  |
| ROE (%)    | 4.2 | 5.9 | 5.3 | 9.3 | 10.4 |

ROA=当期純利益÷期首・期末平均総資産×100  
ROE=当期純利益÷期首・期末平均株主資本×100

## 資産の部

資産は前期比△266億円の1兆6,760億円ですが、増減内訳は、減価償却費が設備投資を上回ったこと等による「有形固定資産△324億円」、株式市況悪化に伴う投資有価証券時価評価額の減等による「投資等△82億円」、主に手元資金の増による「流動資産+126億円」等です。

## 負債の部

負債は前期比△425億円ですが、「有利子負債△445億円」等によるものです。資本156億円増の内訳は、「その他有価証券評価差額金△158億円」、「自己株式△107億円」および「当期純利益+592億円」、「配当金△167億円」等です。

### 総資産／株主資本／株主資本比率



## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

|                        | 2003年3月期<br>(2003.3.31) | 2002年3月期<br>(2002.3.31) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>(資産の部)</b>          |                         |                         |
| 固定資産                   | 1,411,513               | 1,450,814               |
| 有形固定資産                 | 1,217,465               | 1,249,936               |
| 無形固定資産                 | 20,609                  | 19,196                  |
| 投資等                    | 173,438                 | 181,681                 |
| 流動資産                   | 264,551                 | 251,898                 |
| <b>資産合計</b>            | <b>1,676,064</b>        | <b>1,702,712</b>        |
| <b>(負債の部)</b>          |                         |                         |
| 固定負債                   | 751,572                 | 836,977                 |
| 社債                     | 257,633                 | 253,233                 |
| 転換社債                   | 182,814                 | 235,693                 |
| 長期借入金                  | 157,875                 | 191,960                 |
| その他                    | 153,250                 | 156,091                 |
| 流動負債                   | 340,746                 | 297,861                 |
| 1年以内に期限到来の固定負債         | 91,239                  | 40,443                  |
| 支払手形及び買掛金              | 37,676                  | 38,055                  |
| 短期借入金                  | 41,900                  | 42,709                  |
| 未払法人税等                 | 41,221                  | 33,663                  |
| その他                    | 128,710                 | 142,991                 |
| <b>負債合計</b>            | <b>1,092,319</b>        | <b>1,134,838</b>        |
| 少数株主持分                 | 4,039                   | 3,796                   |
| <b>(資本の部)</b>          |                         |                         |
| 資本金                    | —                       | 141,843                 |
| 資本準備金                  | —                       | 2,064                   |
| 連結剰余金                  | —                       | 387,315                 |
| その他有価証券評価差額金           | —                       | 32,835                  |
| 為替換算調整勘定               | —                       | 114                     |
| 自己株式                   | —                       | △ 95                    |
| <b>資本合計</b>            | <b>—</b>                | <b>564,077</b>          |
| 資本金                    | 141,844                 | —                       |
| 資本剰余金                  | 2,065                   | —                       |
| 利益剰余金                  | 429,652                 | —                       |
| その他有価証券評価差額金           | 17,002                  | —                       |
| 為替換算調整勘定               | 4                       | —                       |
| 自己株式                   | △10,862                 | —                       |
| <b>資本合計</b>            | <b>579,706</b>          | —                       |
| <b>負債・少数株主持分及び資本合計</b> | <b>1,676,064</b>        | <b>1,702,712</b>        |

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

|                      | 2003年3月期<br>(2002.4~2003.3) | 2002年3月期<br>(2001.4~2002.3) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   | ① 213,532                   | 191,675                     |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  | ② △ 110,143                 | △ 111,820                   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | ③ △ 78,517                  | △ 117,176                   |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  | △ 2                         | 6                           |
| V 現金及び現金同等物の増減額      | 24,869                      | △ 37,314                    |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    | 27,260                      | 64,575                      |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | 52,129                      | 27,260                      |

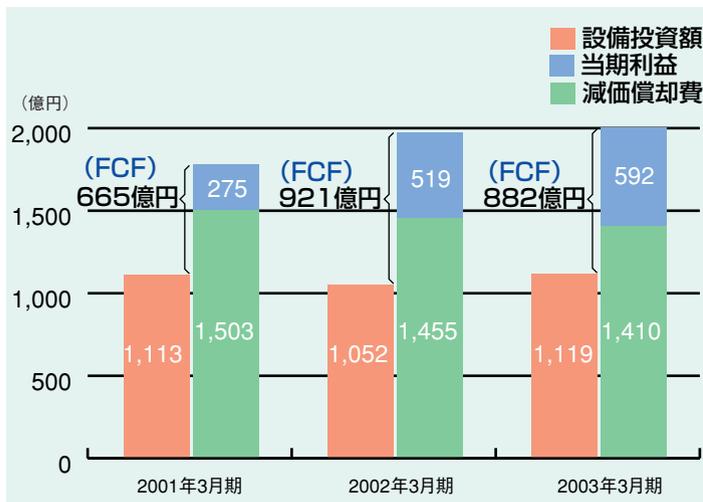


## キャッシュ・フローの概要

キャッシュ・フロー計算書とは、一定期間において、どれだけキャッシュ(=資金)が流入し、またそのキャッシュがどのように使われたかを示した計算書です。

当期は、①営業活動で生じた2,135億円を②固定資産や投資有価証券等に1,101億円投資し、③配当金の支払や有利子負債の返済等に785億円支出しました。その結果、期末の現金及び現金同等物の残高は増加しました。

## ●フリー・キャッシュ・フロー(FCF)の推移(参考)



当社では、経営指標としてのフリー・キャッシュ・フロー(FCF)を簡便的に「当期利益+減価償却費-設備投資額」と定義しています。

FCFは、事業活動によって創出した、企業が主体的に使える資金のことであり、2003年度からの5ヶ年間で約4,800億円を創出する計画です。

(使途計画は特集編P5へ)

# 主な投資指標（連結）

## 1株当たり当期純利益 (EPS) / 株価収益率 (PER)



1株当たり当期純利益 (EPS) (円) 6.32 9.50 9.82 18.47 21.18

株価収益率 (PER) (倍) 45.72 23.26 34.83 17.22 17.37

1株当たり当期純利益 (EPS) = 当期純利益 ÷ 期中平均株式数  
 株価収益率 (PER) = 期末株価 ÷ EPS

## 1株当たり株主資本 (BPS) / 株価純資産倍率 (PBR)



1株当たり株主資本 (BPS) (円) 149.98 172.33 196.72 200.75 208.65

株価純資産倍率 (PBR) (倍) 1.93 1.28 1.74 1.58 1.76

1株当たり株主資本 (BPS) = 株主資本 ÷ 期中平均株式数  
 株価純資産倍率 (PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり株主資本

## 1株当たりキャッシュ・フロー (CFPS) / 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)



1株当たりキャッシュ・フロー (CFPS) (円) 57.21 59.43 63.33 70.27 71.73

株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍) 5.05 3.72 5.40 4.53 5.13

1株当たりキャッシュ・フロー (CFPS) = (当期純利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却費) ÷ 期中平均株式数  
 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) = 期末株価 ÷ CFPS

## インタレスト・カバレッジ・レシオ



インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) 2.83 2.87 2.97 5.30 4.37

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (税金等調整前利益 + 金融費用) ÷ 金融費用

# 2003年3月期決算のご報告（単体）

## 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

|              | 2003年3月期<br>(2002.4~2003.3) | 2002年3月期<br>(2001.4~2002.3) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>営業収益</b>  | <b>992,236</b>              | 974,566                     |
| ガス売上         | 785,079                     | 743,347                     |
| 営業雑収益        | 186,270                     | 194,681                     |
| 附帯事業収益       | 20,887                      | 36,536                      |
| <b>営業費用</b>  | <b>892,128</b>              | 882,267                     |
| 売上原価         | 288,896                     | 264,651                     |
| 供給販売費        | 331,437                     | 325,989                     |
| 一般管理費        | 75,256                      | 74,222                      |
| 営業雑費用        | 176,891                     | 186,363                     |
| 附帯事業費用       | 19,646                      | 31,040                      |
| <b>営業利益</b>  | <b>100,108</b>              | 92,299                      |
| 営業外収益        | 12,552                      | 12,188                      |
| 営業外費用        | 32,980                      | 32,238                      |
| <b>経常利益</b>  | <b>79,680</b>               | 72,249                      |
| 特別利益         | 8,655                       | 4,200                       |
| 特別損失         | 4,477                       | 665                         |
| 法人税等         | 37,140                      | 27,230                      |
| 法人税等調整額      | △ 6,915                     | 102                         |
| <b>当期純利益</b> | <b>53,633</b>               | 48,451                      |
| 前期繰越利益       | 33,839                      | 31,973                      |
| 中間配当額        | 8,338                       | 8,430                       |
| 当期末処分利益      | 79,141                      | 71,995                      |

## 利益処分

（単位：百万円）

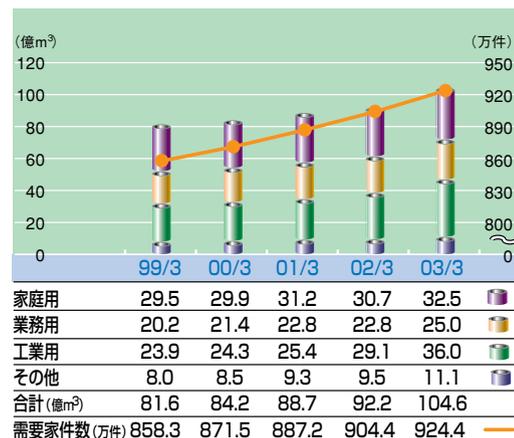
|                  | 2003年3月期<br>(2002.4~2003.3) | 2002年3月期<br>(2001.4~2002.3) |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 当期末処分利益          | 79,141                      | 71,995                      |
| 海外投資等損失準備金取崩し    | 19                          | 1                           |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し | 750                         | 394                         |
| <b>合計</b>        | <b>79,911</b>               | 72,391                      |
| 利益処分数額           |                             |                             |
| 配当金              | 8,333<br>(1株につき3円)          | 8,429<br>(1株につき3円)          |
| 取締役賞与金           | 61                          | 79                          |
| 特定ガス導管工事償却準備金    | —                           | 43                          |
| 別途積立金            | 30,000                      | 30,000                      |
| 次期繰越利益           | 41,516                      | 33,839                      |

2002年12月10日に8,338百万円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

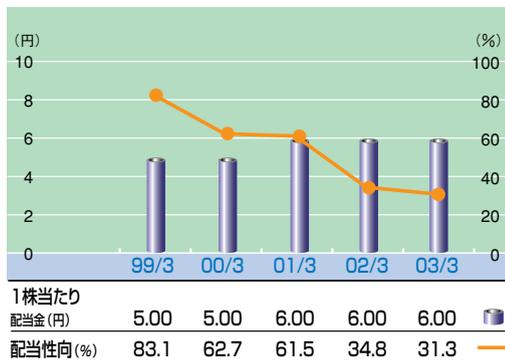
## 損益計算書の概要

ガス売上が前期比+417億円（+5.6%）増加し、その他売上が、7月の地冷事業分社化等により△241億円（△10.4%）減少しましたが、総売上高は1.8%増の9,922億円となりました。

## ガス販売量／需要案件数



## 1株当たり配当金／配当性向



配当性向=年間配当金÷当期純利益×100

## 貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

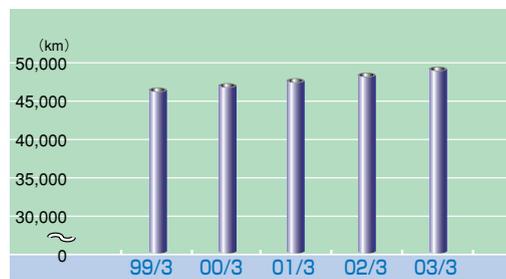
|                | 2003年3月期<br>(2003.3.31) | 2002年3月期<br>(2002.3.31) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>(資産の部)</b>  |                         |                         |
| 固定資産           | <b>1,184,773</b>        | 1,224,869               |
| 有形固定資産         | <b>910,530</b>          | 974,169                 |
| 無形固定資産         | <b>16,138</b>           | 15,238                  |
| 投資等            | <b>258,103</b>          | 235,462                 |
| 流動資産           | <b>196,585</b>          | 186,575                 |
| <b>資産合計</b>    | <b>1,381,359</b>        | 1,411,444               |
| <b>(負債の部)</b>  |                         |                         |
| 固定負債           | <b>610,408</b>          | 695,703                 |
| 社債             | <b>236,833</b>          | 246,233                 |
| 転換社債           | <b>182,814</b>          | 235,693                 |
| 長期借入金          | <b>65,998</b>           | 88,394                  |
| その他            | <b>124,763</b>          | 125,383                 |
| 流動負債           | <b>242,686</b>          | 198,670                 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | <b>74,432</b>           | 22,884                  |
| 買掛金            | <b>19,821</b>           | 18,208                  |
| 短期借入金          | —                       | 466                     |
| その他            | <b>148,433</b>          | 157,112                 |
| <b>負債合計</b>    | <b>853,094</b>          | 894,373                 |
| <b>(資本の部)</b>  |                         |                         |
| 資本金            | —                       | 141,843                 |
| 資本準備金          | —                       | 2,064                   |
| 利益準備金          | —                       | 35,454                  |
| 剰余金            | —                       | 307,428                 |
| (うち当期未処分利益)    | —                       | (71,995)                |
| その他有価証券評価差額金   | (—)                     | 30,375                  |
| 自己株式           | —                       | △ 95                    |
| 資本金            | <b>141,844</b>          | —                       |
| 資本剰余金          | <b>2,065</b>            | —                       |
| 利益剰余金          | <b>379,668</b>          | —                       |
| (うち当期未処分利益)    | <b>(79,141)</b>         | —                       |
| その他有価証券評価差額金   | <b>15,548</b>           | —                       |
| 自己株式           | <b>△10,862</b>          | —                       |
| <b>資本合計</b>    | <b>528,264</b>          | 517,070                 |
| <b>負債・資本合計</b> | <b>1,381,359</b>        | 1,411,444               |

## 貸借対照表の概要

資産は前期比△300億円で、その内訳は「有形固定資産△636億円」、「投資等+226億円」、「流動資産+100億円」等であります。負債は△412億円で、主に「有利子負債△455億円」によるものです。

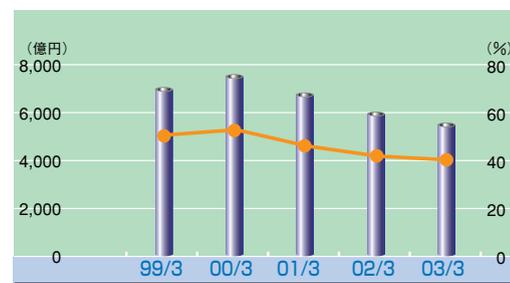
なお、地冷事業分社化に伴う移管資産452億円と負債154億円の差は関係会社投資に計上しています。

## ガス導管延長



ガス導管延長 (km) 46,704 47,269 47,908 48,646 49,431

## 有利子負債残高／有利子負債依存度



有利子負債残高 (億円) 7,082 7,619 6,855 6,056 5,600  
 有利子負債依存度 (%) 50.5 52.7 45.9 41.7 40.1  
 有利子負債依存度 = 有利子負債残高 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

# 会社情報 (2003年3月30日現在)

## ● 役員 の 状 況 (2003年6月27日現在)

### 取締役および監査役

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 代表取締役会長            | 安 西 邦 夫   |
| 代表取締役副会長           | 上 原 英 治   |
| 代表取締役社長 (兼 社長執行役員) | 市 野 紀 生   |
| 代表取締役 (兼 副社長執行役員)  | 大 堀 文 男   |
| 代表取締役 (兼 副社長執行役員)  | 大 鳥 原 光 憲 |
| 代表取締役 (兼 副社長執行役員)  | 草 野 成 郎   |
| 取締役 (兼 常務執行役員)     | 小 林 剛 也   |
| 取締役 (兼 常務執行役員)     | 石 黒 正 大   |
| 取締役 (兼 常務執行役員)     | 横 内 稔 三   |
| 取締役 (社外)           | 茂 木 友 三 郎 |
| 取締役 (社外)           | 今 野 由 梨   |
| 取締役 (社外)           | 佐 藤 行 雄   |
| 常勤監査役              | 秋 元 壯 一 郎 |
| 常勤監査役              | 平 井 浩     |
| 監査役 (社外)           | 那 須 本 和 夫 |
| 監査役 (社外)           | 根 本 和 夫   |

### 執行役員 (取締役兼務者を除く)

|        |      |      |      |
|--------|------|------|------|
| 常務執行役員 | 久野武男 | 執行役員 | 中西誠一 |
| 常務執行役員 | 膳場 忠 | 執行役員 | 杉山昌樹 |
| 常務執行役員 | 前田忠昭 | 執行役員 | 岡本 毅 |
| 常務執行役員 | 國富 隆 | 執行役員 | 奥澤泰一 |
| 執行役員   | 徳本恒徳 | 執行役員 | 村木 茂 |
| 執行役員   | 今沢時雄 | 執行役員 | 星野則和 |
| 執行役員   | 土生 哲 | 執行役員 | 鍋木 正 |
| 執行役員   | 手塚俊夫 | 執行役員 | 蟹沢俊行 |

## ● 連結子会社 (18社)

● エネルギー販売事業グループ  
東京ガスエネルギー(株)

● 冷熱利用ケミカル事業グループ  
東京ガスケミカル(株)  
東京酸素窒素(株)

● 都市開発関連事業グループ  
東京ガス都市開発(株)  
パークタワーホテル(株)

● 総合設備建築事業グループ  
(株)関配  
※ (株)関配リビングサービス

● リビング事業グループ  
(株)ガスター  
ティージー・クレジットサービス(株)

● 都市ガス事業グループ  
千葉ガス(株)  
筑波学園ガス(株)

※ 東京ガス・カスタマーサービス(株)  
● エンジニアリング事業グループ  
東京ガス・エンジニアリング(株)

● 情報サービス事業グループ  
(株)ティージー情報ネットワーク  
※ (株)ティージー・アイティーサービス

● 上流・海外事業グループ  
東京エルエヌジータンカー(株)  
● 電力・熱エネルギーサービス事業グループ  
※ (株)エネルギーアドバンス  
● 新規事業グループ  
ティージー・エンタープライズ(株)

(※は、2002年度より連結対象となった会社)

## ● 従業員 の 状 況

従業員数 **11,338 人**

(注)従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、  
出向者および臨時従業員を含みません。

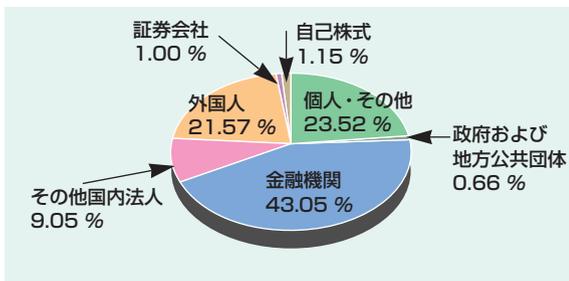
## ● 株式 の 状 況

資本金 **141,844,398,888 円**

発行済株式総数 **2,810,171,295 株**

株主数 **190,019 人**

## ● 所有者別株式分布状況



# 株式情報

## ●株主メモ

決算期：毎年3月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

名義書換代理人：日本証券代行株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

同事務取扱場所：日本証券代行株式会社本店

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

【電話】0120-707-842 ☎

【URL】<http://www.jsa-hp.co.jp/>

同取次所：日本証券代行株式会社各支店

手数料：名義書換手数料は無料

株券交付手数料は株券1枚につき200円

ただし、株券併合の場合は無料

定時株主総会：毎年6月

公告掲載新聞：日本経済新聞

決算公告は、今期より貸借対照表および

損益計算書を当社ホームページに掲載しております。

【URL】[http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir\\_j.html](http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html)

株式に関する各種手続きは  
日本証券代行株式会社でお取り扱いします。

### 住所変更：

お早めに日本証券代行へご連絡いただき、変更届にてお手続きをお願いいたします。保管振替制度を利用され、お手元に株券がない場合はお取引証券会社へお申し出ください。

### 配当金の受け取り：

郵便振替支払通知書を郵便局へご持参の上、お受け取りいただく方法と、銀行振込をご利用いただく方法があります。銀行振込をご希望の方は配当金振込指定書を日本証券代行へご請求ください。

### 名義書換：

お手続きには名義書換請求書と株券が必要です。証券会社に株券を預けている場合は、証券会社にお問い合わせください。

## ●株価および出来高の推移 (東京証券取引所)

